

<日時>

平成29年5月23日（火） 10:00～12:00

<場所>

大阪府庁本館5階 議会特別会議室（大）

<検討事項にかかる主な意見①>

テーマ	主な意見
◆国の動向を踏まえた対応	<ul style="list-style-type: none"> 適格性審査に要する費用は他国でも大抵事業者が負担しており、日本でも同様となるよう国に要望すべき 事業者から徴収する税金等については、大規模MICE施設の整備という目的を踏まえ、適切な水準となるよう国と議論していくべき 納付金・入場料の用途や徴収主体は、他の誘致自治体とも協調して国と向き合っていくべき 納付金・入場料の率は、政令・省令で示されることが多いが、事業者公募にスピーディに移行できるよう、率や枠組みの早期の明示を国に要望していくべき 経営資産と経営・運営の分離やインフラ整備・スマートシティ構想にかかる自治体の役割などの考え方を整理していくべき
◆大阪のめざすべきIR像	<ul style="list-style-type: none"> 社会が変化している中、大阪が発展型で進化の余地のあるIRを打ち出していくべき 人を集めるハブとなる最先端のIRをめざすため、エンターテインメント部分には、全国と連携した日本のショーケースや世界最高水準の体験型のスポーツなどの機能を検討し、そうした機能の一部にカジノを位置付けて議論すべき ゲーミング割合を低くし、MICEやエンターテインメントの魅力をどう高めるかが重要。3世代で楽しめるIRをめざすべき 日本型IRに欠けているのは2050年、2100年を視野に入れた長期的な展望で、激しい変化を見据えたまちづくりが必要 経済効果を地域全体に波及させるため、納付金の一部を産業や文化、歴史資産の振興・保護の財源に充てられることが大切 人口減少時代により、労働力不足や需要不足が進むので、雇用確保の観点からサービス産業の雇用環境の改善や女性・シニア層の活用を検討するとともに、客単価の増大を図れるような多様性や生産性の議論や、夜間経済(消費や都市魅力)の振興が必要 IR立地を契機に、世界のデジタル革命の潮流の中で勝負ができる新しい産業を大阪・関西にどのように創っていくのかも検討が必要 長期にわたる再投資を担保させるような契約や仕組みが必要。また、事業者の撤退の条件を明確にすべき 地域全体の振興に向けては、地元や中小企業への調達の配慮など、地元との共存共栄が必要 観光客を送り出す機能について、受入側の準備が十分ではないため、関西のコンテンツを活かしたコース設定など、戦略を積極的に議論する場があっても良い。また、西日本全体も視野に入れて検討していくべき IRを起爆剤として、大阪府域、関西、西日本、日本全体の自治体や関係者がそのチャンスを活かすことができるよう連携を進めていくべき 四国・九州も含めた海上・陸上・航空などの交通体系について、例えば関空をハブとするなど、2050年、2100年を見据えた議論が必要 観光人材をどのように育成・確保していくのかという視点も必要 IRは、新しい観光のスタイルとしてニューツーリズムを創造する場所とすべきであり、IR施設の定義を広げて、施設の構成等を議論する必要

第2回IR推進会議 概要

<検討事項にかかる主な意見②>

テーマ	主な意見
◆ギャンブル等依存症・治安対策など	<ul style="list-style-type: none">ギャンブル依存症対策には、教育、予防、早期発見、治療、強制隔離、アフターケアという6つのレベルがあり、現在、厚生労働省は治療の部分だけしかやっていないが、それ以外の部分への対策も大阪に率先してやっていてもらいたい上記6段階について、国・地方自治体・民間事業者などが、どの部分にどこまで責任を持ち、お金を出していくのかという整理が必要カジノ利用者の個人情報などのデータについて、ギャンブル依存症対策に活用できないかの議論、検討が必要では国では、ギャンブル等依存症についてギャンブルと遊技を分けて考えており、IRにおけるカジノの依存症についても、アプローチの仕方が他の依存症とは異なるため、特化した対策や規制の議論が必要依存はギャンブルだけでなく様々なものがあり、クロスアディクトしていくので、どこをターゲットにして依存症対策を行うのか、立ち位置を決めて進めていくべき海外の事例を見ると、カジノが原因でギャンブル依存症や犯罪が増えているという証拠はなく、日本でも原因やプロセスのデータを集めていくべき依存症関連の研究をしている関西の大学や研究機関等でネットワークを作り、自治体も一緒になって、大阪を国際水準で依存症研究のメッカとするぐらいの意気込みで取り組むべき <hr/> <ul style="list-style-type: none">マネーロンダリングや青少年への影響などの懸念事項に関して、関係部局にヒアリングを行い、具体的な問題や課題、それらを克服するための手段・方法、それらを導入するための人的・物的・予算的な課題等について、大阪で議論を深めるべきどこまでが自己責任で、どこからが周りに迷惑をかけるのかなど、レベルの線引きが依存症も問題となる <hr/> <ul style="list-style-type: none">ギャンブル依存症や反社会勢力の排除については、海外事例も参考のうえ、包括的な対策を抜本的に強化する必要
◆府民理解の促進	<ul style="list-style-type: none">事業者選定の過程において、府民・市民の理解を深めていくため、できる限りオープンな形で提案・議論を行うべきであり、アイデア公募や国際コンペを途中で組み入れることなどを検討してはどうか